



JASDAQ

平成 25 年 11 月 27 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ノ ジ マ
代 表 者 名 取 締 役 兼 代 表 執 行 役 社 長 野 島 廣 司
(J A S D A Q ・ コード 7419)
問 合 せ 先 取 締 役 兼 執 行 役 経 営 企 画 部 長 金 高 英 紀
電 話 0 5 0 - 3 1 1 6 - 2 1 2 2

発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 11 月 19 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1 株につき	772 円
(2) 発行価格の総額		2,431,800,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	724 円
(4) 払込金額の総額		2,280,600,000 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	1,140,300,000 円
	増加する資本準備金の額	1,140,300,000 円
(6) 申込期間	平成 25 年 11 月 28 日（木）～平成 25 年 11 月 29 日（金）	
(7) 払込期日	平成 25 年 12 月 4 日（水）	

（注）引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）	1 株につき	772 円
(2) 処分価格の総額		501,800,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	724 円
(4) 払込金額の総額		470,600,000 円
(5) 申込期間	平成 25 年 11 月 28 日（木）～平成 25 年 11 月 29 日（金）	
(6) 払込期日	平成 25 年 12 月 4 日（水）	

（注）引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		570,000 株
(2) 売出価格	1 株につき	772 円
(3) 売出価格の総額		440,040,000 円
(4) 申込期間	平成 25 年 11 月 28 日（木）～平成 25 年 11 月 29 日（金）	
(5) 受渡期日	平成 25 年 12 月 5 日（木）	

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払込金額	1株につき	724円
(2) 払込金額の総額	(上限)	412,680,000円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限)	206,340,000円
	増加する資本準備金の額 (上限)	206,340,000円
(4) 申込期日	平成25年12月17日(火)	
(5) 払込期日	平成25年12月18日(水)	

<ご参考>

1. 発行価格(募集価格)、処分価格(募集価格)及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成25年11月27日(水)	800円
(2) ディスカウント率		3.50%

2. シンジケートカバー取引期間

平成25年11月30日(土)から平成25年12月13日(金)まで

3. 今回調達資金の用途

今回の一般募集及び第三者割当増資による手取概算額合計上限3,136,880,000円について、187百万円を、平成25年12月に、カンボジア王国プノンペン市に平成25年10月に設立した当社子会社への出資資金の一部に、300百万円を、平成26年6月までに、ベトナム社会主義共和国にて家電小売事業を展開するチャンアインデジタルワールド株式会社との資本業務提携に伴う出資資金にそれぞれ充当し、残額につきましては、横須賀平成町プロジェクト(仮称)における施設の建設資金等の新規出店のための設備投資資金の一部に充当する予定であります。

横須賀平成町プロジェクト(仮称)は、当社を運営主体とするショッピングセンターの建設プロジェクトであり、神奈川県横須賀市を所在地とし、平成26年6月の完成を予定しております。当社は従来、ロードサイドにおける独立店の出店又は複合店へのテナント入居という出店形態を取ってまいりましたが、本プロジェクトは、当社が施設の建設から運営までを一貫して手掛けるいわゆるデベロッパー事業であり、新たな取組みとして進めております。

なお、設備投資計画の内容については、平成25年11月19日に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。